

東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号

債務者状況のご報告

平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東南アジア未電化地域支援プロジェクト（以下「本ファンド」）につきまして、直近の状況をご報告いたします。

【本レポートの要旨】

- 2021年2月1日にミャンマー国軍によるクーデターが起こり、政権与党である国民民主連盟（NLD）の主要政治家が拘束されました。その後、国軍による統治の試みが続いていますが、これに反対する市民のデモ等が発生しており、経済活動は大きな制約を受けています。
- 上記クーデター発生とその後の混乱により、本ファンド債務者のミャンマー現地事業会社の運営に深刻な影響が生じています。
- 当社は2021年3月11日、本ファンド債務者より、支払繰延を含む債務再編案の再検討要請を受けました。当社は他債権者はじめ関係者と共に引き続き詳細協議を行っております。

【本ファンドの概要】

本ファンドは、(案件①) ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）現地法人を通じて家庭用発電ユニットの割賦販売を行っているシンガポール共和国籍の持株会社 Solar Home Pte. Ltd.（以下「Solar Home 社」といいます）に対して、クラウドクレジット・ファンディング合同会社のエストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）が貸付を行いました。また、1号～9号は(案件②)として Mintos という P2P レンディングプラットフォームを介して、ジョージア（旧グルジア共和国）の会社 Creamfinance Georgia LLC の取り扱う個人向けローン債権の購入を行いました。

【これまでに発生した事象】

2020年8月31日付の「東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号 債務再編案確定のご案内」にてご連絡申し上げました通り、Solar Home 社・Solar Home 社の既存主要株主3社・当社以外で Solar Home 社に融資を行っている債権者1社と当社エストニアグループ会社の計6社が Solar Home 社の再建策を討議し、2020年8月初に関係者全員が同意した合意書が締結されました。

その後、Solar Home 社は 2020 年内に複数の新規出資者と既存株主から約 222 万米ドルの増資を完了しました。また、2021 年 6 月末までに約 280 万米ドルの増資を行うべく新規出資候補者との交渉を進めておりましたが、クーデターの発生に伴い交渉が中断され、その後も情勢が不透明な状況が続いたために実現が困難となりました。なお、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大によるミャンマー経済への影響を受け、Solar Home 社のミャンマー子会社は営業収入の減少が確認されていました。

【ミャンマー国軍が起こしたクーデターの影響】

2021 年 2 月 1 日、ミャンマーにおいて同国軍がクーデターを実行し、事実上の政府トップで与党党首のアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相およびウィン・ミン大統領を拘束、国家の全権を掌握したと表明しました。同国軍は 1 年間の「非常事態宣言」を発令、その後数か月にわたり、全国各地で反軍政デモと、それに対する軍の弾圧が続き、多くの死傷者が出ています。現状、一時期よりは大規模な衝突に関する報道は減っているものの、国内情勢が不安定な状況は変わっておらず、また、今後も継続することが予見されます。

なお、クーデターに反対する市民の不服従運動（軍政権の機能停止を目的とするもの。賛同者は離業しデモに参加）も継続していますが、銀行をはじめ、経済活動の基盤となる業種については、都市部を中心に、徐々に業務が再開されつつあります。しかしながら、銀行は現金不足の深刻化により、法人口座からの現金引き出しが都市部では 2 か月待ち、地方では引き出し業務自体が対応できない状態であること、ATM の引き出し制限も継続されており、支店間送金手続きも時間がかかる一方で、各種手数料も値上げされているような状態であるとのこと。

このような中、Solar Home 社は可能な限り業務を継続しているものの、銀行口座を保有していない同社の大半の顧客から収受した現金を回収担当者が Solar Home 社へ送金することが困難である状態が継続していることに加え、銀行口座を保有している顧客でも、データ通信が不安定であり、モバイル決済システムの安定的な利用が難しいことから、回収業務に大きな支障が出ている状態が継続しているとのこと。

【今後の対応】

Solar Home 社は、ミャンマーの政治経済情勢が不透明な中、人員削減、販売拠点の一部閉鎖、オフィス移転等をはじめとする支出削減を実施しております。同社は今後も更なる効率化を進め、支出削減を進めながら、在庫製品の現金化やマーケティング拡充等の事業継続努力を続けていくとのこと。一方で、同社は、昨年 8 月に策定した事業再建築の実現は困難であると判断、2021 年 3 月 11 日に、当社と他の債権者 1 社に、債務支払期日の繰延を含む、債務再編案の再検討を求める要請を行いました。当社は本要請を受け、当社への返済が予定されている 2021 年 6 月末までに方向性を決定するべく、Solar Home 社、同社主要株主、他の債権者と、想定されうるシナリオに基づき、具体的な検討を行っております。その一方で、本来であれば 6 月末に行われる予定だった返済は不可能であるとの連絡を Solar Home 社経営陣から受領しているため、2021 年 6 月期の分配は実施することができません。

引き続き投資家の皆様にご報告すべき事由が発生した場合、適宜ご報告を行ってまいります。投資家の皆様におかれましては、ご理解を賜りたく存じます。

引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016年3月

【資本金】 1,000,000円

【住所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

クラウドクレジット・ファンディング合同会社、エストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）およびクラウドクレジット株式会社（連結ベース）の主な経営・財務指標は以下のとおりです。

	資本金	総資産	総負債	純資産	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (2020年12月末現在・単位：千円)	1,000	15,432,291	15,448,532	△ 16,240	2,003,020	30	297	222
Crowdcredit Estonia OÜ (2020年12月末現在・単位：ユーロ)	5,000	111,679,233	111,003,700	675,533	15,131,472	△ 240,808	△ 19,557	△ 19,557
クラウドクレジット株式会社(連結ベース) (2020年12月末現在・単位：千円)	50,000	18,266,444	17,684,197	582,247	2,146,798	△ 434,008	△ 403,537	△ 455,279

※会計期間(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の金額を記載しております。